

会派名 虹とみどりの会

支出調書

代表者	経理責任者	起案者
	⑤	⑤

区分	事由	費目金額				小計	
1 調査研究費		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2 研修費		会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
3 広報費	会派議会報告 会派議会報告紙 (NO.23)作成、送料 (送料含む)	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		広報誌(紙)	175,888	報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)	1,000	ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4 広聴費		会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5 要請・陳情活動費		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6 会議費		会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8 資料購入費		法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料			
9 人件費		賃金		社会保険料等		振込料	
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	虫石 柳子 ⑤	支出年月日	29年 3月 31日	現金出納簿 支出番号	4	合計	309,808 円

支出明細書兼支出証明書

支出番号 4

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		広報誌(紙)
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	会々議会報告紙 第23号 デザイン料				
内 容	3月議会報告 3月31日発行分				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
29年3月27日	T & T		10,000 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛸石郁子 ㊞					

領収書及び

領 収 書

虹とみどりの会 様

★ ￥10,000 ※

但し、議会報告紙デザイン料として

29年 3月 27日 上記正に領収いたしました

T&T

※複数の領収

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。



へびいし 郁子

文教福祉常任委員  
安心安全なまちづくり特別委員

# 虹とみどりの会

発行責任者/  
虹とみどりの会  
〒963-8061  
郡山市朝日1-23-7  
(郡山市議会内)  
Tel: 024-924-2505

国民を  
監視する

## 「共謀罪」 「マイナンバー」

ギャンブル  
依存症を増やす

## 「カジノ法」

は**い**らない!

### 【賛否が分かれた主な議案・請願等】

- 議案30 平成29年度一般会計予算
- 議案60 平成29年度水道業会計予算
- 議案75 開成山屋内水泳場の指定管理者の指定
- 議案77 郡山市個人情報保護条例及び郡山市個人情報保護条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
- 請願46 労働基準法改定案(閣法)の撤回を求める意見書提出についての請願
- 請願47 「共謀罪」と同趣旨の「テロ等組織犯罪準備罪」創設に反対する意見書提出についての請願
- 請願48 特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律の廃止を求める意見書提出についての請願

	虹みどり	創風	新政	公明	社民	共産	無所属	結果
議30	×	○	○	○	○	×	○	可決
議60	○	○	○	○	○	×	○	可決
請75	○	○	○	○	○	×	×	可決
請77	×	○	○	○	○	×	○	可決
請46	○	×	×	×	○	○	×	不採択
請47	○	×	×棄権1	×	○	○	×	不採択
請48	○	×	×	×	○	○	×	不採択

### 【全会一致の主な議案】

- ◆平成28年度郡山市一般会計補正予算(第6号)
- ◆郡山市中小企業及び小規模企業振興基本条例等 78件
- ◆諮問1 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて
- ◆請願45 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願

### 【討論(抄)】

学校現場での民間業務委託拡大は、官製ワーキングプア、偽装請負、教育現場での人間関係、子どもたちへの影響等問題が多くあります。本年4月1日施行の郡山市公契約条例には該当されなく、雇用賃金労働条件改善に繋がっていません。

保育所学校等集団フッ化物洗口事業について、本市の児童生徒の虫歯状況は、虫歯有病者率、1人平均虫歯本数も年々下がっています。生活習慣の改善及び虫歯予防策が効果を上げており、全国平均にもあと何年かすれば並ぶことと予測されることが出来ます。集団によるフッ化物洗口を導入する必要はなく、保健指導の強化等によって虫歯を減らすことは十分に可能です。集団フッ化物洗口については、日本弁護士連合会から、重大な疑問があるにもかかわらず否定的見解も情報提供されず、自己決定権、知る権利、プライバシー権が侵害されている等の理由で中止が求められております。集団での実施は、一人ひとりの体調や体質などに注意を払い、短時間で終了することは難しく、歯科医師のいないところでのフッ化物洗口は危険を伴います。虫歯予防はあくまで保健指導で行い、フッ化物洗口は、各自かかりつけの歯科医の指導のもとで実施するのが望ましいと考えます。

本市マイナンバーカード交付状況は、2月28日現在申請者件数30,080人、交付枚数25,811枚、申請率9.2%という低さです。マイナンバー情報セキュリティ対策に係る経費は、システム改修総額6億1,726万2千円、情報セキュリティ対策は、総額7億8,980万9千円と多額です。本年7月から自治体独自の利用事務が広がる予定ですが、利用範囲が広がれば広がるほど、個人情報保護の面でも大量の情報漏えいやなりすまし等の不正利用リスクが高まることは否めません。経費削減や省力化のメリットについても、疑問が残ります。

### 【請願賛成理由】 過労死・過労自殺の 請願46 悲劇を繰り返すな！残業代ゼロにNO!

この請願は、1.労働基準法改定案(閣法)の撤回 2.「時間外労働限度基準」告示を法律へと格上げすること 3.すべての労働者を対象に「休息时间(勤務時間インターバル)規制」を導入することを求めています。

安倍首相は「働き方改革実現会議」を設け、長時間労働の是正に取り組むとしていますが、閣法の柱である「高度プロフェッショナル制度」は、一定年収以上の労働者の労働時間規制を適用除外するもので、労働者を長時間労働に追いやり、残業代を払わない事を合法化するもので最悪です。まさに過労死・過労自殺、残業代ゼロを促進させるものです。わが国に蔓延している長時間過密労働を一刻も早く抑止させなければなりません。EU(欧州)では、1日の勤務が終わったら次の出勤まで最低11時間の休息時間の保障や残業時間の上限規制は法整備されています。

労働者の命や健康を守るべく、野党4党は、「長時間労働規制法案」を共同で衆議院に再提出しています。主な内容は、裁量労働制要件の厳格化、労働時間管理簿、違反事例の公表、違法な時間外労働をさせた場合の罰則強化、労働時間を短く見せかける企業の虚偽記載の罰則規定などを含んでいます。

### 請願47 「共謀罪」と同趣旨の

### 「テロ等組織犯罪準備罪」創設は、不必要

この請願は、国民の人権を擁護し、憲法の保障する思想、信条、表現の自由に十分に配慮するとともに、広範な国民の懸念が拭えぬまま拙速な法案の国会提出ならびに法制定を行なわないことを求めています。多くの犯罪の準備行為を処罰することは、実行行為を中心に未遂の成立範囲を限定し予備・陰謀を原則不可罰とする我が国刑法の基本原則と著しく矛盾します。

犯罪の「遂行を2人以上で計画した者」を処罰するという法案の本質は、通信傍受や監視カメラ等を利用した捜査手法の拡大やそれに伴う捜査権の濫用のおそれ、市民の表現・通信・集会・結社の自由などを萎縮させます。

我が国では、既に、内乱、外患及び私戦の各予備・陰謀罪、殺人、身代金目的略取等、強盗及び放火の各予備罪、凶器準備集合罪等が規定されており、組織的犯罪集団に関連した主要犯罪は、現行法によっても未遂に至る前から処罰が可能です。さらに、テロ行為についても、航空機の強取、テロ資金提供処罰法等の個別法で予備罪の処罰規定が存在し、銃砲刀剣類や薬物・化学兵器の所持等を取り締まる実効的規制も存在しています。テロ対策のため、政府が提案する広範な共謀罪の新設は必要ありません。

### 請願48 カジノ解禁推進法の廃止を

この法は、一定の条件のもとで、刑法で処罰の対象とされている「賭博」に該当する行為を合法化してカジノを解禁するものです。また、暴力団対策、マネー・ロンダリング対策、ギャンブル依存症の拡大・多重債務、青少年の健全育成への悪影響など、看過できない様々な問題をはらんでいます。カジノ解禁で生じる様々な問題等に対しても具体的な対策は何ら示されず、政府が試算する経済効果も不透明であり、むしろ社会的コストの増加が懸念されます。



チェック

### ◆へびいし郁子3月議会報告 & 政策学習会「福祉型専攻科について」

2017年4月16日(日) 13時30~

郡山教組会館

郡山市桑野2-33-9 Tel:024-932-2144

皆さんお誘いの上、お気軽にお越し下さい!  
ご意見ご要望をお寄せください!



# へびいし郁子一般質問(抄)



2017年2月28日(火)

1. 原子力災害対策
  - 1) 健康管理
  - 2) 避難者の状況
  - 3) 被ばく防護
2. 学校図書館の充実
3. 土地区画整理事業
4. 市職員の退職管理と再就職
5. 市民に開かれた市政のために

## 甲状腺検査の受診率向上を

**質問:** 第26回福島県民健康調査検討委員会(29. 2.20)で、計184人の子どもが甲状腺がんの悪性ないし悪性疑いと診断され、そのうち145人が甲状腺がんと確定された。先行検査では異常なしとされた子ども62人が、本格検査で甲状腺がんの悪性ないし悪性疑いと診断されている。甲状腺検査は、20歳になるまで2年に1回、それ以降は5年ごとの調査。しかし、18歳以上の受診率は、25.6%と低調。その原因は、指定された日は都合が悪く受診しにくいなど。これを改善し受診率を高め、甲状腺がんの早期発見・早期治療を図るよう県に求めるべき。

**答弁:** 実施主体の県と福島県立医科大学では、受診率向上策として検査する超音波検査機器を整備する医療機関に対する補助や、県外転出対象者向けに要望のあった地域で検査を受けられる体制づくりのため、転出先医療機関へ協力要請など講じている。市ウェブサイトや広報紙で検査を周知する。

## 緊急時、安定ヨウ素剤の配布は、可能?

**質問:** 平成29年度予算で、全市民を対象に新たに単独予算348万円示された。配布計画と緊急時において、混乱しないように市民全員に配布することは可能か。また、備蓄先として、学校や保育所等を検討されているのか。

**答弁:** 計画により配布指示から24時間以内に全市民に配布・服用する。備蓄先は保管管理方法等の問題から医師・薬剤師が常勤する保健所で備蓄。保健所から各行政センター、各中学校等に運ぶ。県緊急被ばく医療対策協議会でマニュアルの見直しをしており、その結果に迅速に対応する。

## 避難者支援

**質問:** 全国避難者情報システムへの届出者数は、福島県から県外へは、39818人内、公営・仮設・民間賃貸等の入居者は、27325人(2017年1月16日現在)。本市から全国へ避難届出数は、4344名(2017年1月1日現在)。3月31日で応急仮設住宅供与(住宅支援)は打ち切りになる。その状況は。

**答弁:** 応急仮設住宅供与終了世帯908のうち、再建見通し有等597、見通し無52、その他未確認等259(平成28年12月末)。3回目訪問後の状況は3月中旬県から示される予定。

**質問:** 様々な家庭の事情、例えば高齢、1人暮らし、病気、介護、シングルマザー、DVなどの課題を複数抱えている状況の方には、無理に退去を迫らず、居住が継続できる緩和措置を県や国に要望すべき。

**答弁:** 平成27年、平成28年に県市長会等通じ県知事・県議会へ要望した。県は、避難者の状況に応じ支援体制を講じている。今後も県に要望するとともに関係機関と連携を図り支援に取り組む。

**質問:** 県内の他市町村から本市へ避難されている方への各支援策は、4月以降も継続されるのか。

**答弁:** 原発避難者特例法に基づく13市町村から本市への避難者は、平成29年1月現在7718人。小学校への就学や認可保育施設への入所事務、乳幼児健診、介護認定・予防事業などの教育、医療・福祉関係の行政サービスを行っている。今後の支援も市独自の支援を含め継続し、避難元自治体の意見を伺いながら可能な限りの支援を検討する。

## 指定廃棄物火災事故の再発防止は

**質問:** 昨年5月16日未明、郡山市日和田町にある産業廃棄物中間処理施設で火災が発生し施設内に保管した放射性物質濃度8,000Bq/kg超の指定廃棄物の保管容器が燃えた。再発防止策として、泡消火器・火災報知器の設置、灰貯留サイロに熱センサーや注水装置の設備等の確認は。

**答弁:** 新たな保管場所への移動完了、消火器設置、定期的な温度測定を実施している旨環境省から報告あり、市も現場を確認している。

## 放射能汚染から命と健康を守る法律制定の研究を

**質問:** 放射能汚染物取り扱いの原則は集中管理であり、拡散しないこと。原発事故後、放射性物質に関するクリアランスは100Bq/kgだった基準が、2011年8月公布の特措法で8,000Bq/kgに緩和された。このことは、核廃棄物管理・処分の技術的三原則である、1.被ばくの最小化、2.生活環境汚染の最小化、3.経済的国民負担の最小化に照らし合わせても問題。8,000Bq/kg以下の汚染物質が安易に燃やされ、汚染焼却灰のセメント化や不法投棄事件発覚など希釈、拡散が起きた。放射性物質の定義をクリアランスレベル100Bq/kgに一元化して改めて環境基本法の下、強い規制力を持つ「(仮称)放射能汚染防止法」を研究すべき。

**答弁:** 平成27年9月30日環境省公表「汚染対処特措法の施行状況取りまとめ」で、「現行の枠組の下で施策を前進させることに総力をあげることが重要」と見解が示された。放射性物質に関する法制度のあり方は、除去土壌等や指定廃棄物の処理完了を見通せる段階で、現行枠組みを総括した上で検討すべき。中間貯蔵施設用地の確保、本格輸送の完了が、最優先すべき課題である。

**再質問:** 火災の指定廃棄物は、8,800~78,300Bq/kg。消防士、消防団、市民を被ばくから守るためにも、法の2重基準についてしっかり検討すべきでは。

**再答弁:** 指定廃棄物の運搬を完了させたい。

## 法律の研究検討は、面倒くさいですか?

自治体として住民を被ばくから守るための観点から、国の基準に疑問を持たず法の研究検討もしないと繰り返す答弁でした。市民の健康への影響をそもそも考えていないのではないかと受け取れます。全く納得できるものではありません。

## 学校図書館関係の地方財政措置(第5次5カ年計画)

	平成29年度~33年度	平成29年度
図書	約1,100億円	約220億円
新聞	約150億円	約30億円
学校司書	約1,100億円	約220億円
合計	約2,350億円	約470億円

\*学校図書館関係の地方財政措置は平成14年度からの第2次5カ年計画が650億円で、第5次計画では実に3.6倍になっています。前期5カ年より525億円増額になりました。単年度では約105億円増えています。

**質問:** 文部科学省の新5カ年計画と地方財政措置は、学校図書館の教育的意義、学校司書の果たす役割の果たす役割の重要性を認識しての地方財政措置だと考える。本市は、新5カ年計画と地方財政措置の大幅増額をどのように受け止め、どのように対応しようとしていますか。

**答弁:** 子どもたちの活発な読書活動推進するため、計画的な図書等の整備や学校司書支援事業の維持継続に努め、学校図書案の一層の充実を図っていく。

## PTA雇用?旧態依然で良いの?

**質問:** 平成27年4月から施行された学校図書館法の一部改正により、全国でも県内でも学校司書を各市町村の責任で募集・採用するところが急激に増えている。学校司書のPTAへの委任雇用から市の直接雇用へと積極的に改善を図るべき。

**答弁:** PTA雇用現行制度のもと支援し、市直接雇用することは考えていない。2020年度の時期学習指導要領を見据え、子どもたちの「主体的・対話的で深い学び」を支える学校図書館の環境整備に努めるとともに、学校図書館のあり方を総合的に検討する。

学校司書を自治体で雇用するところが増えています。

・網走市、北見市、さいたま市、狭山市、渋谷区、足立区、中野区、八王子市、横浜市、逗子市、鎌倉市、川崎市、市川市、柏市、千葉市、浦安市、野田市、新潟市、柏崎市など

## 市職員の退職管理と再就職

文部科学省の組織的な天下り斡旋問題について、国会内でも審議され、中間報告が出された。国家公務員法の再就職等の規制及び、地方公務員の退職管理の適正の確保についての通知等も示されています。

**質問:** 改正地方公務員法による元職員による働きかけの規制、在職中のポストや職務内容による規制範囲の違い、退職管理に係る規則違反に対する制裁措置等について、元職員及び職員への周知啓発・研修等は、どのようになっていますか。

**答弁:** 退職管理制度は、平成26年5月改正地方公務員法第38条2から7までの規定に基づき、退職後に営利企業等に再就職した元職員による契約や許認可等事務の働きかけを2年間規制し、規制違反の監視体制を整備する等内容(平成28年4月1日施行)。庁内通知、ウェブサイトにて市民に周知。2月3日定年退職者等対象の説明会で周知徹底。

## 管理職の再就職等状況

	公益財団法人等	市長部局再任用
平成26年4月1日付	施設長5名	係長級 1名
平成27年4月1日付	理事4名 施設長4名	係長級 6名
平成28年4月1日付	理事4名 施設長3名 一般1名	係長級 5名

**質問:** 再就職や再任用先について、どこの部署が、どのように決めているのか。

**答弁:** 公益財団法人等への再就職はそれぞれの団体からの要請に基づき市が推薦。採用は各財団等が理事会等に諮り決定。再任用配属先は、職員全体の人事異動で配属先を決定。

**質問:** 職務の公正な執行及び公務に対する住民の信頼確保を図る観点から、職員の再就職状況を公表し、市民に対して積極的に情報公開を進めるべき。

**答弁:** 公表実施市町村は、1,721団体中262団体(15.2%)。県内13市中2市(15.4%)他の自治体の取組状況等を参考に検討。

## 各種審議会(付属機関)の情報公開等を充実させよ

**質問:** 委員名や審議会議録の公表が、会によってばらつきがあり、進んでいないところもある。担当課で、一括集約し速やかにWEBサイトに掲載を。

**答弁:** 会議開催内容や出席者等をWEBサイトに掲載し公表を速やかに行うよう毎年全庁的に周知しており、速やかな会議情報の公開に努める。

**質問:** 各委員の重複や兼務を避け、多くの市民が、多様性を尊重し、年齢、性別、障害の有無に左右されず積極的に関わり参加できるように進めよ。

**答弁:** 指針で、1人の委員が兼職できる付属機関等限度数を4と定めている。専門性が求められる付属機関等を除き、可能な限り公募委員を選任している。各界各層、幅広い年齢層から多様な委員の登用に努める。

## \*議員手当引上げ分を積立継続中。累計金額219,764円

※H29年3月25日現在

私は平成26年12月定例会から市長等特別職・議員の期末手当引き上げは、市民の理解を得られるものではない等の理由で議案に反対し、同年12月分翌27年6月分は供託し、平成27年12月分から積み立てています。



この印刷物は、環境にやさしい植物油インキを使用しています。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 4

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		広報誌(紙)
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		会派議会報告紙 第23号 印刷代			
内 容		3月議会報告 3月31日発行			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
29年3月30日	(株)やまと印刷		165,888円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 中尾石 郁子 印					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

## 領 収 証

平成 29 年 3 月 30 日

やまと印刷 様

金 額	165,888
-----	---------

但し 印刷代(165,888円) (会派 No. 23)

上記の金額正に領収いたしました

内 訳	現金	✓
	小切手	
	相殺	

**株式会社 やまと印刷**

郡山市富久山町福原字本町2-6  
〒963-8061 電話 024-933-2047  
FAX 024-934-8102

収入印紙 200

取扱印

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

区 分			※該当する区分に○印
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo.

納 品 書

伝票No. 100004007

〒963-8846

平成 29 年 3 月 29 日

郡山市久留米4-110-5

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6  
〒963-8061 電話 024-933-2047  
FAX 024-934-8102

虹とみどりの会 様

担当者: XXXXXXXXXX

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御直収下さい。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会(会報NO. 23)A3(4/1c)	32,000	枚		153,600	
消 費 税				12,288	
合 計				¥165,888	

摘要 \_\_\_\_\_

お客様コードNo.

請 求 書

伝票No. 100004007

〒963-8846

平成 29 年 3 月 29 日

郡山市久留米4-110-5

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6  
〒963-8061 電話 024-933-2047  
FAX 024-934-8102

虹とみどりの会 様

担当者: XXXXXXXXXX

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会(会報NO. 23)A3(4/1c)	32,000	枚		153,600	
消 費 税				12,288	
合 計				¥165,888	

摘要 \_\_\_\_\_



へびいし 郁子

文教福祉常任委員  
安心安全なまちづくり特別委員

# 虹とみどりの会

発行責任者/  
虹とみどりの会  
〒963-8061  
郡山市朝日1-23-7  
(郡山市議会内)  
Tel:024-924-2505

国民を  
監視する

「共謀罪」

「マイナンバー」

ギャンブル  
依存症を増やす

「カジノ法」

はいらない!

【賛否が分かれた主な議案・請願等】

- 議案30 平成29年度一般会計予算
- 議案60 平成29年度水道業会計予算
- 議案75 開成山屋内水泳場の指定管理者の指定
- 議案77 郡山市個人情報保護条例及び郡山市個人情報保護条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
- 請願46 労働基準法改定案(閣法)の撤回を求める意見書提出についての請願
- 請願47 「共謀罪」と同趣旨の「テロ等組織犯罪準備罪」創設に反対する意見書提出についての請願
- 請願48 特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律の廃止を求める意見書提出についての請願

	虹みどり	創風	新政	公明	社民	共産	無所属	結果
議30	×	○	○	○	○	×	○	可決
議60	○	○	○	○	○	×	○	可決
請75	○	○	○	○	○	×	×	可決
請77	×	○	○	○	○	×	○	可決
請46	○	×	×	×	○	○	×	不採択
請47	○	×	×棄権1	×	○	○	×	不採択
請48	○	×	×	×	○	○	×	不採択

【全会一致の主な議案】

- ◆平成28年度郡山市一般会計補正予算(第6号)
- ◆郡山市中小企業及び小規模企業振興基本条例等 78件
- ◆諮問1 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて
- ◆請願45 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願

【討論(抄)】

学校現場での民間業務委託拡大は、官製ワーキングプア、偽装請負、教育現場での人間関係、子どもたちへの影響等問題が多くあります。本年4月1日施行の郡山市公契約条例には該当されなく、雇用賃金労働条件改善に繋がっていません。

保育所学校等集団フッ化物洗口事業について、本市の児童生徒の虫歯状況は、虫歯有病者率、1人平均虫歯本数も年々下がっています。生活習慣の改善及び虫歯予防策が効果を上げており、全国平均にもあと何年かすれば並ぶことと予測されることが出来ます。集団によるフッ化物洗口を導入する必要はなく、保健指導の強化等によって虫歯を減らすことは十分に可能です。集団フッ化物洗口については、日本弁護士連合会から、重大な疑問があるにもかかわらず否定的見解も情報提供されず、自己決定権、知る権利、プライバシー権が侵害されている等の理由で中止が求められております。集団での実施は、一人ひとりの体調や体質などに注意を払い、短時間で終了することは難しく、歯科医師のいないところでのフッ化物洗口は危険を伴います。虫歯予防はあくまで保健指導で行い、フッ化物洗口は、各自かかりつけの歯科医の指導のもとで実施するのが望ましいと考えます。

本市マイナンバーカード交付状況は、2月28日現在申請者件数30,080人、交付枚数25,811枚、申請率9.2%という低さです。マイナンバー情報セキュリティ対策に係る経費は、システム改修総額6億1,726万2千円、情報セキュリティ対策は、総額7億8,980万9千円と多額です。本年7月から自治体独自の利用事務が広がる予定ですが、利用範囲が広がれば広がるほど、個人情報保護の面でも大量の情報漏えいやなりすまし等の不正利用リスクが高まることは否めません。経費削減や省力化のメリットについても、疑問が残ります。

【請願賛成理由】 過労死・過労自殺の  
悲劇を繰り返すな！残業代ゼロにNO!

この請願は、1.労働基準法改定案(閣法)の撤回 2.「時間外労働限度基準」告示を法律へと格上げすること 3.すべての労働者を対象に「休息时间(勤務時間インターバル)規制」を導入することを求めています。

安倍首相は「働き方改革実現会議」を設け、長時間労働の是正に取り組むとしていますが、閣法の柱である「高度プロフェッショナル制度」は、一定年収以上の労働者の労働時間規制を適用除外するもので、労働者を長時間労働に追いやり、残業代を払わない事を合法化するもので最悪です。まさに過労死・過労自殺、残業代ゼロを促進させるものです。わが国に蔓延している長時間過密労働を一刻も早く抑止させなければなりません。EU(欧州)では、1日の勤務が終わったら次の出勤まで最低11時間の休息時間の保障や残業時間の上限規制は法整備されています。

労働者の命や健康を守るべく、野党4党は、「長時間労働規制法案」を共同で衆議院に再提出しています。主な内容は、裁量労働制要件の厳格化、労働時間管理簿、違反事例の公表、違法な時間外労働をさせた場合の罰則強化、労働時間を短く見せかける企業の虚偽記載の罰則規定などを含んでいます。

請願47 「共謀罪」と同趣旨の  
「テロ等組織犯罪準備罪」創設は、不必要

この請願は、国民の人権を擁護し、憲法の保障する思想、信条、表現の自由に十分に配慮するとともに、広範な国民の懸念が拭えぬまま拙速な法案の国会提出ならびに法制定を行わないことを求めています。多くの犯罪の準備行為を処罰することは、実行行為を中心に未遂の成立範囲を限定し予備・陰謀を原則不可罰とする我が国刑法の基本原則と著しく矛盾します。

犯罪の「遂行を2人以上で計画した者」を処罰するという法案の本質は、通信傍受や監視カメラ等を利用した捜査手法の拡大やそれに伴う捜査権の濫用のおそれ、市民の表現・通信・集会・結社の自由などを萎縮させます。

我が国では、既に、内乱、外患及び私戦の各予備・陰謀罪、殺人、身代金目的略取等、強盗及び放火の各予備罪、凶器準備集合罪等が規定されており、組織的犯罪集団に関連した主要犯罪は、現行法によっても未遂に至る前から処罰が可能です。さらに、テロ行為についても、航空機の強取、テロ資金提供処罰法等の個別法で予備罪の処罰規定が存在し、銃砲刀剣類や薬物・化学兵器の所持等を取り締まる実効的規制も存在しています。テロ対策のため、政府が提案する広範な共謀罪の新設は必要ありません。

請願48 カジノ解禁推進法の廃止を

この法は、一定の条件のもとで、刑法で処罰の対象とされている「賭博」に該当する行為を合法化してカジノを解禁するものです。また、暴力団対策、マネー・ロンダリング対策、ギャンブル依存症の拡大・多重債務、青少年の健全育成への悪影響など、看過できない様々な問題をはらんでいます。カジノ解禁で生じる様々な問題等に対しても具体的な対策は何ら示されず、政府が試算する経済効果も不透明であり、むしろ社会的コストの増加が懸念されます。

ご案内

◆へびいし郁子3月議会報告 & 政策学習会「福祉型専攻科について」

2017年4月16日(日) 13時30~

郡山教組会館  
郡山市桑野2-33-9 Tel:024-932-2144

皆さんお誘いの上、お気軽にお越し下さい!  
ご意見ご要望をお寄せください!



2017年2月28日(火)

1. 原子力災害対策
  - 1) 健康管理
  - 2) 避難者の状況
  - 3) 被ばく防護
2. 学校図書館の充実
3. 土地区画整理事業
4. 市職員の退職管理と再就職
5. 市民に開かれた市政のために

### 甲状腺検査の受診率向上を

**質問:** 第26回福島県民健康調査検討委員会(29.2.20)で、計184人の子どもが甲状腺がんの悪性ないし悪性疑いと診断され、そのうち145人が甲状腺がんと確定された。先行検査では異常なしとされた子ども62人が、本格検査で甲状腺がんの悪性ないし悪性疑いと診断されている。甲状腺検査は、20歳になるまで2年に1回、それ以降は5年ごとの調査。しかし、18歳以上の受診率は、25.6%と低調。その原因は、指定された日は都合が悪く受診しにくいなど。これを改善し受診率を高め、甲状腺がんの早期発見・早期治療を図るよう県に求めるべき。

**答弁:** 実施主体の県と福島県立医科大学では、受診率向上策として検査する超音波検査機器を整備する医療機関に対する補助や、県外転出対象者向けに要望のあった地域で検査を受けられる体制づくりのため、転出先医療機関へ協力要請など講じている。市ウェブサイトや広報紙で検査を周知する。

### 緊急時、安定ヨウ素剤の配布は、可能?

**質問:** 平成29年度予算で、全市民を対象に新たに単独予算348万円示された。配布計画と緊急時において、混乱しないように市民全員に配布することは可能か。また、備蓄先として、学校や保育所等を検討されているのか。

**答弁:** 計画により配布指示から24時間以内に全市民に配布・服用する。備蓄先は保管管理方法等の問題から医師・薬剤師が常勤する保健所で備蓄。保健所から各行政センター、各中学校学へ運ぶ。県緊急被ばく医療対策協議会でマニュアルの見直しをしており、その結果に迅速に対応する。

### 避難者支援

**質問:** 全国避難者情報システムへの届出者数は、福島県から県外へは、39818人内、公営・仮設・民間賃貸等の入居者は、27325人(2017年1月16日現在)。本市から全国へ避難届出数は、4344名(2017年1月1日現在)。3月31日で応急仮設住宅供与(住宅支援)は打ち切りになる。その状況は。

**答弁:** 応急仮設住宅供与終了世帯908のうち、再建見通し有等597、見通し無52、その他未確認等259(平成28年12月末)。3回目訪問後の状況は3月中旬県から示される予定。

**質問:** 様々な家庭の事情、例えば高齢、1人暮らし、病気、介護、シングルマザー、DVなどの課題を複数抱えている状況の方には、無理に退去を迫らず、居住が継続できる緩和措置を県や国に要望すべき。

**答弁:** 平成27年、平成28年に県市長会等通じ県知事・県議会へ要望した。県は、避難者の状況に応じ支援体制を講じている。今後も県に要望するとともに関係機関と連携を図り支援に取り組む。

**質問:** 県内の他市町村から本市へ避難されている方への各支援策は、4月以降も継続されるのか。

**答弁:** 原発避難者特例法に基づく13市町村から本市への避難者は、平成29年1月現在7718人。小学校への就学や認可保育施設への入所事務、乳幼児健診、介護認定・予防事業などの教育、医療・福祉関係の行政サービスを行っている。今後の支援も市独自の支援を含め継続し、避難元自治体の意見を伺いながら可能な限りの支援を検討する。

### 指定廃棄物火災事故の再発防止は

**質問:** 昨年5月16日未明、郡山市日和田町にある産業廃棄物中間処理施設で火災が発生し施設内に保管した放射性物質濃度8,000Bq/kg超の指定廃棄物の保管容器が燃えた。再発防止策として、泡消火器・火災報知器の設置、灰貯留サイロに熱センサや注水装置の設備等の確認は。

**答弁:** 新たな保管場所への移動完了、消火器設置、定期的な温度測定を実施している旨環境省から報告あり、市も現場を確認している。

### 放射能汚染から命と健康を守る法律制定の研究を

**質問:** 放射能汚染物取り扱いの原則は集中管理であり、拡散しないこと。原発事故後、放射性物質に関するクリアランスは100Bq/kgだった基準が、2011年8月公布の特措法で8,000Bq/kgに緩和された。このことは、核廃棄物管理・処分の技術的三原則である、1.被ばくの最小化、2.生活環境汚染の最小化、3.経済的国民負担の最小化に照らし合わせても問題。8,000Bq/kg以下の汚染物質が安易に燃やされ、汚染焼却灰のセメント化や不法投棄事件発覚など希釈、拡散が起きた。放射性物質の定義をクリアランスレベル100Bq/kgに一元化して改めて環境基本法の下、強い規制力を持つ「(仮称)放射能汚染防止法」を研究すべき。

**答弁:** 平成27年9月30日環境省公表「汚染対処特措法の施行状況取りまとめ」で、「現行の枠組の下で施策を前進させることに総力をあげることが重要」と見解が示された。放射性物質に関する法制度のあり方は、除去土壌等や指定廃棄物の処理完了を見通せる段階で、現行枠組みを総括した上で検討すべき。中間貯蔵施設用地の確保、本格輸送の完了が、最優先すべき課題である。

**再質問:** 火災の指定廃棄物は、8,800~78,300Bq/kg。消防士、消防団、市民を被ばくから守るためにも、法の2重基準についてしっかり検討すべきでは。

**再答弁:** 指定廃棄物の運搬を完了させたい。

### 法律の研究検討は、面倒くさいですか?

自治体として住民を被ばくから守るための観点から、国の基準に疑問を持たず法の研究検討もしないと繰り返す答弁でした。市民の健康への影響をそもそも考えていないのではないかと受け取れます。全く納得できるものではありません。

### 学校図書館関係の地方財政措置(第5次5カ年計画)

	平成29年度~33年度	平成29年度
図書	約1,100億円	約220億円
新聞	約150億円	約30億円
学校司書	約1,100億円	約220億円
合計	約2,350億円	約470億円

\*学校図書館関係の地方財政措置は平成14年度からの第2次5か年計画が650億円で、第5次計画では実に3.6倍になっています。前期5か年より525億円増額になりました。単年度では約105億円増えています。

**質問:** 文部科学省の新5か年計画と地方財政措置は、学校図書館の教育的意義、学校司書の果たす役割の果たす役割の重要性を認識しての地方財政措置だと考える。本市は、新5か年計画と地方財政措置の大幅増額をどのように受け止め、どのように対応しようとしていますか。

**答弁:** 子どもたちの活発な読書活動推進するため、計画的な図書等の整備や学校図書支援事業の維持継続に努め、学校図書案の一層の充実を図っていく。

### PTA雇用?旧態依然で良いの?

**質問:** 平成27年4月から施行された学校図書館法の一部改正により、全国でも県内でも学校司書を各市町村の責任で募集・採用するところが急激に増えている。学校司書のPTAへの委任雇用から市の直接雇用へと積極的に改善を図るべき。

**答弁:** PTA雇用現行制度のもと支援し、市直接雇用することは考えていない。2020年度の時期学習指導要領を見据え、子どもたちの「主体的・対話的で深い学び」を支える学校図書館の環境整備に努めるとともに、学校図書館のあり方を総合的に検討する。

学校司書を自治体で雇用するところが増えています。

・網走市、北見市、さいたま市、狹山市、渋谷区、足立区、中野区、八王子市、横浜市、逗子市、鎌倉市、川崎市、市川市、柏市、千葉市、浦安市、野田市、新潟市、柏崎市など

### 市職員の退職管理と再就職

文部科学省の組織的な天下り斡旋問題について、国会内でも審議され、中間報告が出された。国家公務員法の再就職等の規制及び、地方公務員の退職管理の適正の確保についての通知等も示されています。

**質問:** 改正地方公務員法による元職員による働きかけの規制、在職中のポストや職務内容による規制範囲の違い、退職管理に係る規則違反に対する制裁措置等について、元職員及び職員への周知啓発・研修等は、どのようになっていますか。

**答弁:** 退職管理制度は、平成26年5月改正地方公務員法第38条2から7までの規定に基づき、退職後に営利企業等に再就職した元職員による契約や許認可等事務の働きかけを2年間規制し、規制違反の監視体制を整備する等内容(平成28年4月1日施行)。庁内通知、ウェブサイトにて市民に周知。2月3日定年退職者等対象の説明会で周知徹底。

### 管理職の再就職等状況

	公益財団法人等	市長部局再任用
平成26年4月1日付	施設長5名	係長級 1名
平成27年4月1日付	理事4名 施設長4名	係長級 6名
平成28年4月1日付	理事4名 施設長3名 一般1名	係長級 5名

**質問:** 再就職や再任用先について、どこの部署が、どのように決めているのか。

**答弁:** 公益財団法人等への再就職はそれぞれの団体からの要請に基づき市が推薦。採用は各財団等が理事会等に諮り決定。再任用配属先は、職員全体の人事異動で配属先を決定。

**質問:** 職務の公正な執行及び公務に対する住民の信頼確保を図る観点から、職員の再就職状況を公表し、市民に対して積極的に情報公開を進めるべき。

**答弁:** 公表実施市町村は、1,721団体中262団体(15.2%)。県内13市中2市(15.4%)他の自治体の取組状況等を参考に検討。

### 各種審議会(付属機関)の情報公開等を充実させよ

**質問:** 委員名や審議会議録の公表が、会によってばらつきがあり、進んでいないところもある。担当課で、一括集約し速やかにWEBサイトに掲載を。

**答弁:** 会議開催内容や出席者等をWEBサイトに掲載し公表を速やかに行うよう毎年全庁的に周知しており、速やかな会議情報の公開に努める。

**質問:** 各委員の重複や兼務を避け、多くの市民が、多様性を尊重し、年齢、性別、障害の有無に左右されず積極的に関わり参加できるように進めよ。

**答弁:** 指針で、1人の委員が兼職できる付属機関等限度数を4と定めている。専門性が求められる付属機関等を除き、可能な限り公募委員を選任している。各界各層、幅広い年齢層から多様な委員の登用に努める。

### \*議員手当引上げ分を積立継続中。累計金額219,764円

※H29年3月25日現在

私は平成26年12月定例会から市長等特別職・議員の期末手当引き上げは、市民の理解を得られるものではない等の理由で議案に反対し、同年12月分翌27年6月分は供託し、平成27年12月分から積み立てています。



この印刷物は、環境にやさしい植物油インキを使用しています。



支出明細書兼支出証明書

支出番号 4

区 分				※該当する区分に〇印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		送料 (折込料含む) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	会派議会報告紙 第23号 折込料				
内 容	3月議会報告紙 3/31折込 31000枚				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
29年3月30日	(株)やまと印刷		1,33,920 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 鮫石 柳子 印					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

## 領 収 証

平成29年3月30日

会派 様

金 額	41,339.20
-----	-----------

但し 折込料(3/31折込)

上記の金額正に領収いたしました

内	現金	✓
	小切手	
訳	相殺	

**株式会社 やまと印刷**

郡山市富久山町福原字本町2-6  
〒963-8061 電話 024-933-2047  
FAX 024-934-8102




※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

区 分			※該当する区分に○印
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo.

〒963-8846  
郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 様

納 品 書

伝票No. 100004008

平成 29 年 3 月 29 日

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6  
〒963-8061 電話 024-933-2047  
FAX 024-934-8102

担当者: [REDACTED]

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

品 名・品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (NO. 23) 折込料 (3/31折込)	31,000	枚	4	124,000	
消 費 税				9,920	
			合 計	¥133,920	

摘要

お客様コードNo.

〒963-8846  
郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 様

請 求 書

伝票No. 100004008

平成 29 年 3 月 29 日

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6  
〒963-8061 電話 024-933-2047  
FAX 024-934-8102

担当者: [REDACTED]

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名・品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (NO. 23) 折込料 (3/31折込)	31,000	枚	4	124,000	
消 費 税				9,920	
			合 計	¥133,920	

摘要



へびいし 郁子

文教福祉常任委員

安心安全なまちづくり特別委員

# 虹とみどりの会

発行責任者/  
虹とみどりの会  
〒963-8061  
郡山市朝日1-23-7  
(郡山市議会内)  
Tel:024-924-2505

国民を  
監視する

「共謀罪」

「マイナンバー」

ギャンブル  
依存症を増やす

「カジノ法」

はいらない!

【賛否が分かれた主な議案・請願等】

- 議案30 平成29年度一般会計予算
- 議案60 平成29年度水道業会計予算
- 議案75 開成山屋内水泳場の指定管理者の指定
- 議案77 郡山市個人情報保護条例及び郡山市個人情報保護条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
- 請願46 労働基準法改定案(閣法)の撤回を求める意見書提出についての請願
- 請願47 「共謀罪」と同趣旨の「テロ等組織犯罪準備罪」創設に反対する意見書提出についての請願
- 請願48 特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律の廃止を求める意見書提出についての請願

	虹みどり	創風	新政	公明	社民	共産	無所属	結果
議30	×	○	○	○	○	×	○	可決
議60	○	○	○	○	○	×	○	可決
請75	○	○	○	○	○	×	×	可決
請77	×	○	○	○	○	×	○	可決
請46	○	×	×	×	○	○	×	不採択
請47	○	×	×棄権1	×	○	○	×	不採択
請48	○	×	×	×	○	○	×	不採択

【全会一致の主な議案】

- ◆平成28年度郡山市一般会計補正予算(第6号)
- ◆郡山市中小企業及び小規模企業振興基本条例等 78件
- ◆諮問1 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて
- ◆請願45 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願

【討論(抄)】

学校現場での民間業務委託拡大は、官製ワーキングプア、偽装請負、教育現場での人間関係、子どもたちへの影響等問題が多くあります。本年4月1日施行の郡山市公契約条例には該当されなく、雇用賃金労働条件改善に繋がっていません。

保育所学校等集団フッ化物洗口事業について、本市の児童生徒の虫歯状況は、虫歯有病者率、1人平均虫歯本数も年々下がっています。生活習慣の改善及び虫歯予防策が効果を上げており、全国平均にもあと何年かすれば並ぶことと予測されることが出来ます。集団によるフッ化物洗口を導入する必要はなく、保健指導の強化等によって虫歯を減らすことは十分に可能です。集団フッ化物洗口については、日本弁護士連合会から、重大な疑問があるにもかかわらず否定的見解も情報提供されず、自己決定権、知る権利、プライバシー権が侵害されている等の理由で中止が求められております。集団での実施は、一人ひとりの体調や体質などに注意を払い、短時間で終了することは難しく、歯科医師のいないところでのフッ化物洗口は危険を伴います。虫歯予防はあくまで保健指導で行い、フッ化物洗口は、各自かかりつけの歯科医の指導のもとで実施するのが望ましいと考えます。

本市マイナンバーカード交付状況は、2月28日現在申請者件数30,080人、交付枚数25,811枚、申請率9.2%という低さです。マイナンバー情報セキュリティ対策に係る経費は、システム改修総額6億1,726万2千円、情報セキュリティ対策は、総額7億8,980万9千円と多額です。本年7月から自治体独自の利用事務が広がる予定ですが、利用範囲が広がれば広がるほど、個人情報保護の面でも大量の情報漏えいやなりすまし等の不正利用リスクが高まることは否めません。経費削減や省力化のメリットについても、疑問が残ります。

【請願賛成理由】 過労死・過労自殺の

請願46

悲劇を繰り返すな! 残業代ゼロにNO!

この請願は、1.労働基準法改定案(閣法)の撤回 2.「時間外労働限度基準」告示を法律へと格上げすること 3.すべての労働者を対象に「休息时间(勤務時間インターバル)規制」を導入することを求めています。

安倍首相は「働き方改革実現会議」を設け、長時間労働の是正に取り組むとしていますが、閣法の柱である「高度プロフェッショナル制度」は、一定年収以上の労働者の労働時間規制を適用除外するもので、労働者を長時間労働に追いやり、残業代を払わない事を合法化するもので最悪です。まさに過労死・過労自殺、残業代ゼロを促進させるものです。わが国に蔓延している長時間過密労働を一刻も早く抑止させなければなりません。EU(欧州)では、1日の勤務が終わったら次の出勤まで最低11時間の休息時間の保障や残業時間の上限規制は法整備されています。

労働者の命や健康を守るべく、野党4党は、「長時間労働規制法案」を共同で衆議院に再提出しています。主な内容は、裁量労働制要件の厳格化、労働時間管理簿、違反事例の公表、違法な時間外労働をさせた場合の罰則強化、労働時間を短く見せかける企業の虚偽記載の罰則規定などを含んでいます。

請願47 「共謀罪」と同趣旨の

「テロ等組織犯罪準備罪」創設は、不必要

この請願は、国民の人権を擁護し、憲法の保障する思想、信条、表現の自由に十分に配慮するとともに、広範な国民の懸念が拭えぬまま拙速な法案の国会提出ならびに法制定を行わないことを求めています。多くの犯罪の準備行為を処罰することは、実行行為を中心に未遂の成立範囲を限定し予備・陰謀を原則不可罰とする我が国刑法の基本原則と著しく矛盾します。

犯罪の「遂行を2人以上で計画した者」を処罰するという法案の本質は、通信傍受や監視カメラ等を利用した捜査手法の拡大やそれに伴う捜査権の濫用のおそれ、市民の表現・通信・集会・結社の自由などを萎縮させます。

我が国では、既に、内乱、外患及び私戦の各予備・陰謀罪、殺人、身代金目的略取等、強盗及び放火の各予備罪、凶器準備集合罪等が規定されており、組織的犯罪集団に関連した主要犯罪は、現行法によっても未遂に至る前から処罰が可能なのです。さらに、テロ行為についても、航空機の強取、テロ資金提供処罰法等の個別法で予備罪の処罰規定が存在し、銃砲刀剣類や薬物・化学兵器の所持等を取り締まる実効的規制も存在しています。

テロ対策のため、政府が提案する広範な共謀罪の新設は必要ありません。

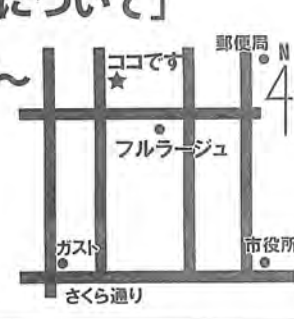
請願48 カジノ解禁推進法の廃止を

この法は、一定の条件のもとで、刑法で処罰の対象とされている「賭博」に該当する行為を合法化してカジノを解禁するものです。また、暴力団対策、マネー・ロンダリング対策、ギャンブル依存症の拡大・多重債務、青少年の健全育成への悪影響など、看過できない様々な問題をはらんでいます。カジノ解禁で生じる様々な問題等に対しても具体的な対策は何ら示されず、政府が試算する経済効果も不透明であり、むしろ社会的コストの増加が懸念されます。



チェック

◆へびいし郁子3月議会報告 & 政策学習会「福祉型専攻科について」  
2017年4月16日(日) 13時30~  
郡山教組会館  
郡山市桑野2-33-9 Tel:024-932-2144  
皆さんお誘いの上、お気軽にお越し下さい!  
ご意見ご要望をお寄せください!



## へびいし郁子一般質問(抄)



2017年2月28日(火)

### 1. 原子力災害対策

- 1) 健康管理
  - 2) 避難者の状況
  - 3) 被ばく防護
- ### 2. 学校図書館の充実
- ### 3. 土地区画整理事業
- ### 4. 市職員の退職管理と再就職
- ### 5. 市民に開かれた市政のために

## 甲状腺検査の受診率向上を

**質問:** 第26回福島県民健康調査検討委員会(29.2.20)で、計184人の子どもが甲状腺がんの悪性ないし悪性疑いと診断され、そのうち145人が甲状腺がんと確定された。先行検査では異常なしとされた子ども62人が、本格検査で甲状腺がんの悪性ないし悪性疑いと診断されている。甲状腺検査は、20歳になるまで2年に1回、それ以降は5年ごとの調査。しかし、18歳以上の受診率は、25.6%と低調。その原因は、指定された日は都合が悪く受診しにくいなど。これを改善し受診率を高め、甲状腺がんの早期発見・早期治療を図るよう県に求めるべき。

**答弁:** 実施主体の県と福島県立医科大学では、受診率向上策として検査する超音波検査機器を整備する医療機関に対する補助や、県外転出対象者向けに要望のあった地域で検査を受けられる体制づくりのため、転出先医療機関へ協力要請など講じている。市ウェブサイトや広報紙で検査を周知する。

## 緊急時、安定ヨウ素剤の配布は、可能?

**質問:** 平成29年度予算で、全市民を対象に新たに単独予算348万円示された。配布計画と緊急時において、混乱しないように市民全員に配布することは可能か。また、備蓄先として、学校や保育所等を検討されているのか。

**答弁:** 計画により配布指示から24時間以内に全市民に配布・服用する。備蓄先は保管管理方法等の問題から医師・薬剤師が常勤する保健所で備蓄。保健所から各行政センター、各中学校学へ運ぶ。県緊急被ばく医療対策協議会でマニュアルの見直しをしており、その結果に迅速に対応する。

## 避難者支援

**質問:** 全国避難者情報システムへの届出者数は、福島県から県外へは、39818人内、公営・仮設・民間賃貸等の入居者は、27325人(2017年1月16日現在)。本市から全国へ避難届出数は、4344名(2017年1月1日現在)。3月31日で応急仮設住宅供与(住宅支援)は打ち切りになる。その状況は。

**答弁:** 応急仮設住宅供与終了世帯908のうち、再建見通し有等597、見通し無52、その他未確認等259(平成28年12月末)。3回目訪問後の状況は3月中旬県から示される予定。

**質問:** 様々な家庭の事情、例えば高齢、1人暮らし、病気、介護、シングルマザー、DVなどの課題を複数抱えている状況の方には、無理に退去を迫らず、居住が継続できる緩和措置を県や国に要望すべき。

**答弁:** 平成27年、平成28年に県市長会等通じ県知事・県議会へ要望した。県は、避難者の状況に応じ支援体制を講じている。今後も県に要望するとともに関係機関と連携を図り支援に取り組む。

**質問:** 県内の他市町村から本市へ避難されている方への各支援策は、4月以降も継続されるのか。

**答弁:** 原発避難者特例法に基づく13市町村から本市への避難者は、平成29年1月現在7718人。小学校への就学や認可保育施設への入所事務、乳幼児健診、介護認定・予防事業などの教育、医療・福祉関係の行政サービスを行っている。今後の支援も市独自の支援を含め継続し、避難元自治体の意見を伺いながら可能な限りの支援を検討する。

## 指定廃棄物火災事故の再発防止は

**質問:** 昨年5月16日未明、郡山市日和田町にある産業廃棄物中間処理施設で火災が発生し施設内に保管した放射性物質濃度8,000Bq/kg超の指定廃棄物の保管容器が燃えた。再発防止策として、泡消火器・火災報知器の設置、灰貯留サイロに熱センサや注水装置の設備等の確認は。

**答弁:** 新たな保管場所への移動完了、消火器設置、定期的な温度測定を実施している旨環境省から報告あり、市も現場を確認している。

## 放射能汚染から命と健康を守る法律制定の研究を

**質問:** 放射能汚染物取り扱いの原則は集中管理であり、拡散しないこと。原発事故後、放射性物質に関するクリアランスは100Bq/kgだった基準が、2011年8月公布の特措法で8,000Bq/kgに緩和された。このことは、核廃棄物管理・処分の技術的三原則である、1.被ばくの最小化、2.生活環境汚染の最小化、3.経済的国民負担の最小化に照らし合わせても問題。8,000Bq/kg以下の汚染物質が安易に燃やされ、汚染焼却灰のセメント化や不法投棄事件発覚など希釈、拡散が起きた。放射性物質の定義をクリアランスレベル100Bq/kgに一元化して改めて環境基本法の下、強い規制力を持つ「(仮称)放射能汚染防止法」を研究すべき。

**答弁:** 平成27年9月30日環境省公表「汚染対処特措法の施行状況取りまとめ」で、「現行の枠組の下で施策を前進させることに総力をあげることが重要」と見解が示された。放射性物質に関する法制度のあり方は、除去土壌等や指定廃棄物の処理完了を見通せる段階で、現行枠組を総括した上で検討すべき。中間貯蔵施設用地の確保、本格輸送の完了が、最優先すべき課題である。

**再質問:** 火災の指定廃棄物は、8,800~78,300Bq/kg。消防士、消防団、市民を被ばくから守るためにも、法の2重基準についてしっかり検討すべきでは。

**再答弁:** 指定廃棄物の運搬を完了させたい。

## 法律の研究検討は、面倒くさいですか?

自治体として住民を被ばくから守るための観点から、国の基準に疑問を持たず法の研究検討もしないと繰り返す答弁でした。市民の健康への影響をそもそも考えていないのではないかと受け取れます。全く納得できるものではありません。

## 学校図書館関係の地方財政措置(第5次5カ年計画)

	平成29年度~33年度	平成29年度
図書	約1,100億円	約220億円
新聞	約150億円	約30億円
学校司書	約1,100億円	約220億円
合計	約2,350億円	約470億円

\*学校図書館関係の地方財政措置は平成14年度からの第2次5カ年計画が650億円で、第5次計画では実に3.6倍になっています。前期5カ年より525億円増額になりました。単年度では約105億円増えています。

**質問:** 文部科学省の新5カ年計画と地方財政措置は、学校図書館の教育的意義、学校司書の果たす役割の果たす役割の重要性を認識しての地方財政措置だと考える。本市は、新5カ年計画と地方財政措置の大幅増額をどのように受け止め、どのように対応しようとしていますか。

**答弁:** 子どもたちの活発な読書活動推進するため、計画的な図書等の整備や学校図書支援事業の維持継続に努め、学校図書の一層の充実を図っていく。

## PTA雇用? 旧態依然で良いの?

**質問:** 平成27年4月から施行された学校図書館法の一部改正により、全国でも県内でも学校司書を各市町村の責任で募集・採用するところが急激に増えている。学校司書のPTAへの委任雇用から市の直接雇用へと積極的に改善を図るべき。

**答弁:** PTA雇用現行制度のもと支援し、市直接雇用することは考えていない。2020年度の時期学習指導要領を見据え、子どもたちの「主体的・対話的で深い学び」を支える学校図書館の環境整備に努めるとともに、学校図書館のあり方を総合的に検討する。

学校司書を自治体で雇用するところが増えています。

・網走市、北見市、さいたま市、狭山市、渋谷区、足立区、中野区、八王子市、横浜市、逗子市、鎌倉市、川崎市、市川市、柏市、千葉市、浦安市、野田市、新潟市、柏崎市など

## 市職員の退職管理と再就職

文部科学省の組織的な天下り斡旋問題について、国会内でも審議され、中間報告が出された。国家公務員法の再就職等の規制及び、地方公務員の退職管理の適正の確保についての通知等も示されています。

**質問:** 改正地方公務員法による元職員による働きかけの規制、在職中のポストや職務内容による規制範囲の違い、退職管理に係る規則違反に対する制裁措置等について、元職員及び職員への周知啓発・研修等は、どのようになっていますか。

**答弁:** 退職管理制度は、平成26年5月改正地方公務員法第38条2から7までの規定に基づき、退職後に営利企業等に再就職した元職員による契約や許認可等事務の働きかけを2年間規制し、規制違反の監視体制を整備する等内容(平成28年4月1日施行)。庁内通知、ウェブサイトにて市民に周知。2月3日定年退職者等対象の説明会で周知徹底。

## 管理職の再就職等状況

	公益財団法人等	市長部局再任用
平成26年4月1日付	施設長5名	係長級 1名
平成27年4月1日付	理事4名 施設長4名	係長級 6名
平成28年4月1日付	理事4名 施設長3名 一般1名	係長級 5名

**質問:** 再就職や再任用先について、どこの部署が、どのように決めているのか。

**答弁:** 公益財団法人等への再就職はそれぞれの団体からの要請に基づき市が推薦。採用は各財団等が理事会等に諮り決定。再任用配属先は、職員全体の人事異動で配属先を決定。

**質問:** 職務の公正な執行及び公務に対する住民の信頼確保を図る観点から、職員の再就職状況を公表し、市民に対して積極的に情報公開を進めるべき。

**答弁:** 公表実施市町村は、1,721団体中262団体(15.2%)。県内13市中2市(15.4%)他の自治体の取組状況等を参考に検討。

## 各種審議会(付属機関)の情報公開等を充実させよ

**質問:** 委員名や審議会議録の公表が、会によってばらつきがあり、進んでいないところもある。担当課で、一括集約し速やかにWEBサイトに掲載を。

**答弁:** 会議開催内容や出席者等をWEBサイトに掲載し公表を速やかに行うよう毎年全庁的に周知しており、速やかな会議情報の公開に努める。

**質問:** 各委員の重複や兼務を避け、多くの市民が、多様性を尊重し、年齢、性別、障害の有無に左右されず積極的に関わり参加できるよう進めよ。

**答弁:** 指針で、1人の委員が兼務できる付属機関等限度数を4と定めている。専門性が求められる付属機関等を除き、可能な限り公募委員を選任している。各界各層、幅広い年齢層から多様な委員の登用に努める。

## \* 議員手当引上げ分を積立継続中。累計金額219,764円

※H29年3月25日現在

私は平成26年12月定例会から市長等特別職・議員の期末手当引き上げは、市民の理解を得られるものではない等の理由で議案に反対し、同年12月分翌27年6月分は供託し、平成27年12月分から積み立てています。



この印刷物は、環境にやさしい植物油インキを使用しています。